

下 水 道 事 業 会 計

下水道事業会計

1 総括

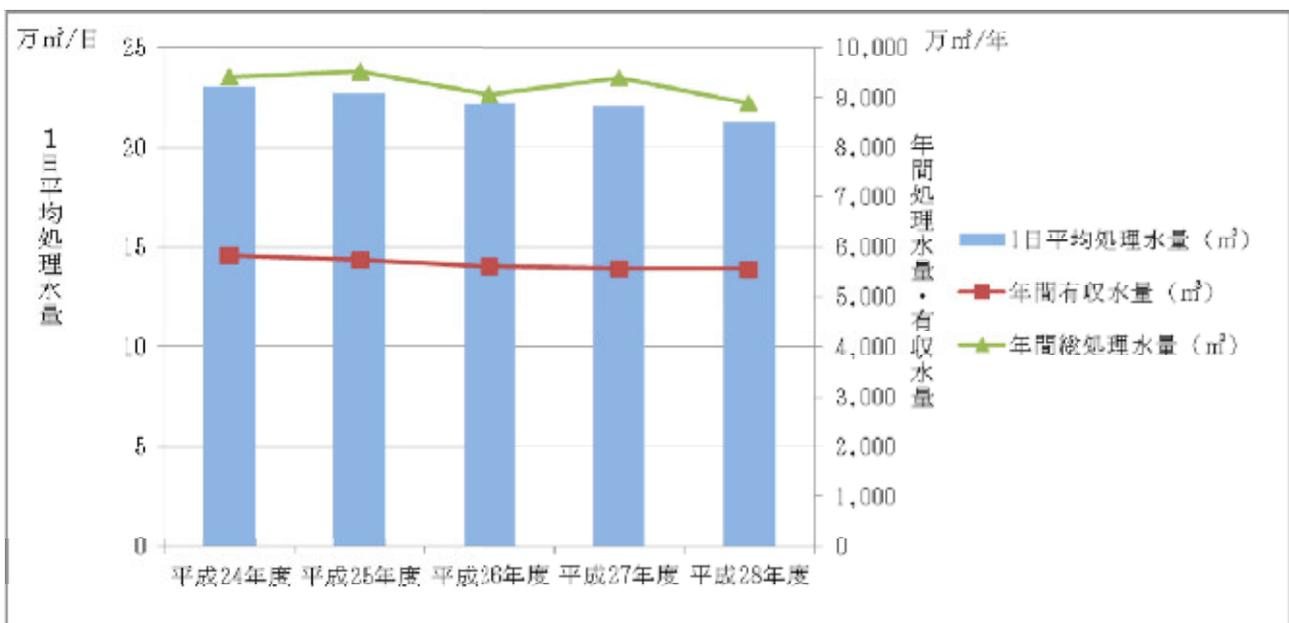
(1) 決算の概況

ア 業務の概要

当年度は、汚水と雨水を合計した年間総処理水量は、前年度より 515 万 m^3 減少し 8,884 万 m^3 、下水道使用料の算定基礎となる年間有収水量は、前年度より 13 万 m^3 減少し 5,552 万 m^3 となっている。

また、「尼崎市下水道中期ビジョン」（平成 24～33 年度、以下「中期ビジョン」という。）に基づき、管きょ及びポンプ場設備等の改築更新及び東部浄化センターの 1 系水処理施設の高度処理化工事を実施するとともに、園田H幹線などの建設工事を行い、建設改良費で 51 億 51 百万円を執行した。中期ビジョンでは平成 24～28 年度の前半期間では年間約 50 億円の事業費を見込んでいたところであり、概ね予定どおりの執行となっている。

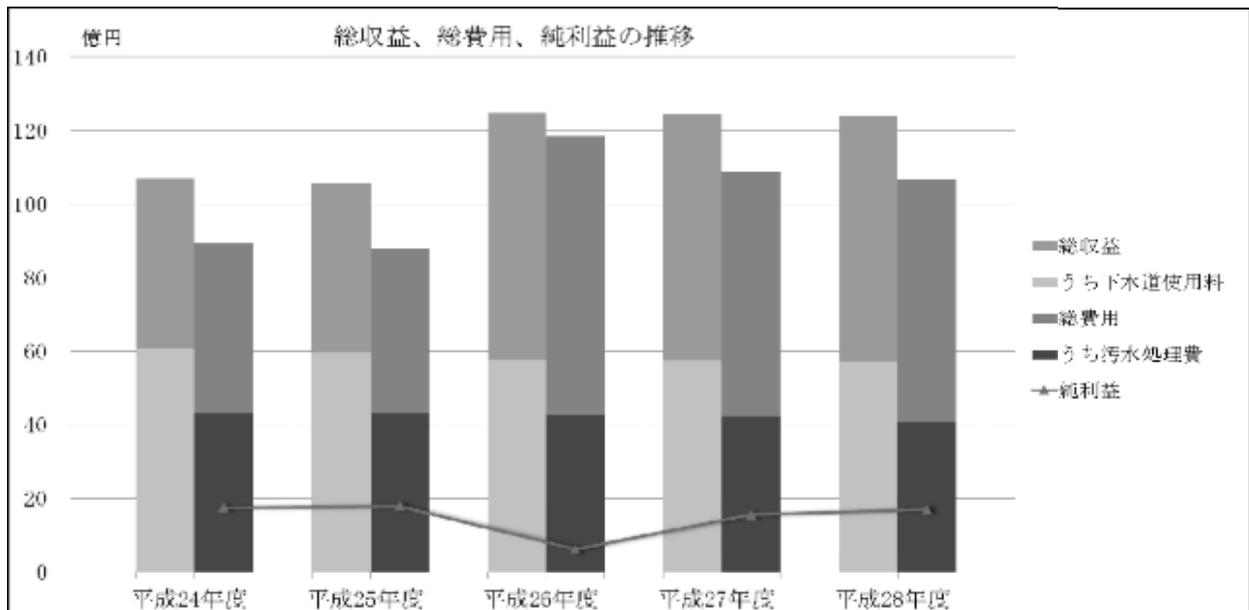
なお、中期ビジョン前半期間の事業運営においては、期間中に 246 億円の施設整備予定に対し、236 億円の執行で、この差額の主な理由は、国庫補助金の内示減により事業費が減になったことによるものである。



イ 損益の状況

当年度の純利益は、前年度に比べ 1 億 43 百万円増の 16 億 96 百万円で、14 年連続の黒字決算と順調に推移している。

純利益が増加した主な理由は、基幹収益である下水道使用料及び一般会計からの雨水処理負担金が前年度に比べ 29 百万円減少したものの、企業債残高の減少等により支払利息が 1 億 25 百万円減少したことによるものである。

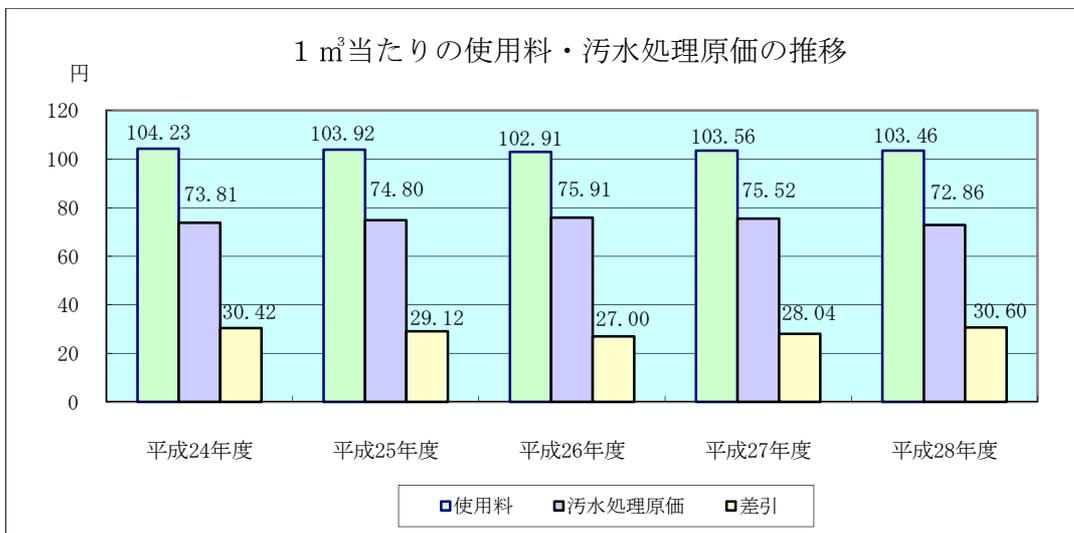


1 m³当たりの使用料は、103 円 46 銭で、前年度に比べ 10 銭減少している。

また、1 m³当たりの污水处理原価は、72 円 86 銭で、前年度に比べ 2 円 66 銭減少している。

これは主として、処理場費や支払利息の減等による污水处理費の減少率が有収水量の減少率を上回ったことによるものである。

この結果、当年度は、1 m³当たりの使用料が 30 円 60 銭污水处理原価を上回り、従来同様、污水处理に係る費用を使用料で賄っている状況にある。



ウ 財政の状況

資産総額は、1,580 億 36 百万円で、前年度に比べ 7 億 51 百万円増加している。これは主として、固定資産が、減価償却等により 10 億 58 百万円減少したものの、流動資産が、一般会計への短期貸付金（繰替使用）等により 18 億 10 百万円増加したことによるものである。

負債総額は 914 億 64 百万円で、前年度に比べ 10 億 2 百万円減少している。これは主として、流動負債において、3 月完成の工事が多かったこと等により未払金が 9 億 72 百万円増加したものの、流動負債及び固定負債において企業債が償還等により 22 億 65 百万円減少したことによるものである。

資本総額は 665 億 71 百万円で、前年度と比べ 17 億 54 百万円増加している。これは主として、

当年度純利益 16 億 96 百万円を剰余金に計上したことによるものである。

資本回収期に入り、剰余金等資本勘定が充実してきている点は評価できるものの、減価償却率は 53.5%と老朽化の進展が見られ、今後施設更新に伴う資金負担とのバランス等課題を残している。

(単位:百万円・%)

区分	平成 27 年度末	平成 28 年度末 (構成比)	対前年度 増減額	区分	平成 27 年度末	平成 28 年度末 (構成比)	対前年度 増減額				
資 産 の 部				負 債 の 部							
1 固定資産	148,179	147,121 (93.1)	△1,058	1 固定負債	33,417	31,446 (19.9)	△ 1,971				
うち 有形固定資産	144,678	143,885	△ 793	うち 企業債	32,653	30,763	△ 1,890				
2 流動資産	9,104	10,914 (6.9)	1,810	2 流動負債	5,822	6,376 (4.0)	554				
うち 現金・預金	8,249	8,974	725	うち 企業債	3,889	3,514	△ 375				
うち 短期貸付金	-	1,262	1,262	うち 未払金	1,782	2,755	973				
※有形固定資産の主な内訳は後述のとおり				3 繰延収益	53,227	53,641 (33.9)	414				
				負債合計	92,467	91,464 (57.9)	△ 1,003				
				資 本 の 部							
				1 資本金	41,121	41,121 (26.0)	0				
				2 剰余金	23,694	25,449 (16.1)	1,755				
				うち 利益剰余金	6,421	8,118	1,697				
				(うち建設改良積立金)	2,868	3,690	822				
				資本合計	64,816	66,571 (42.1)	1,755				
				資産合計	157,284	158,036 (100)	752	負債・資本合計	157,284	158,036 (100)	752

エ 資金の状況

当年度は、業務活動により生じた 40 億 27 百万円の資金で、投資活動に必要な資金 10 億 36 百万円及び財務活動に必要な資金 22 億 65 百万円を賅ったうえ、資金の期末残高は 7 億 25 百万円増の 89 億 74 百万円となっている。

また、資金不足比率は△82.4%（資金剰余）と良好な状況である。

(2) 下水道事業の現状と課題

本市の公共下水道は、昭和 28 年（1953 年）に浸水対策の一環として事業着手し、主に合流式で、整備率は平成 8 年度にはほぼ 100%となっている。

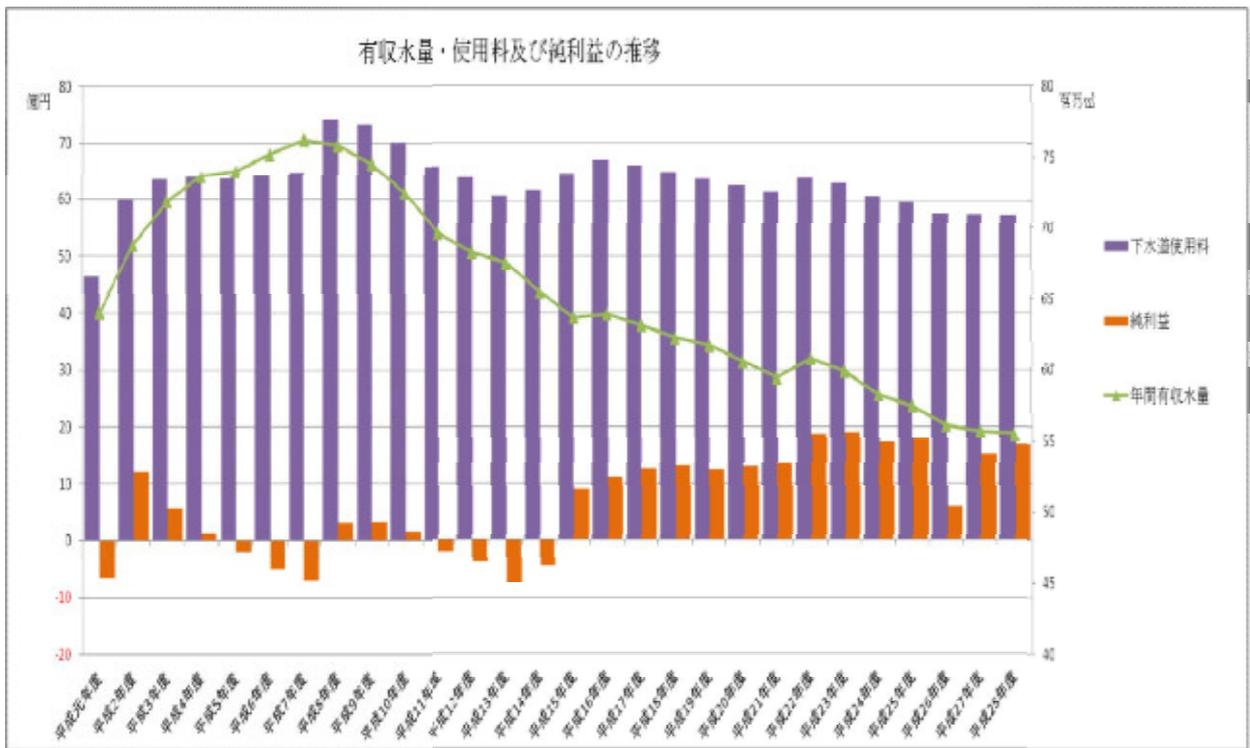
また、平成元年には地方公営企業法の一部適用により、経営状況、資産の現状を適正に把握し、料金対象原価の適正な算出を可能にする中で、これまで 3 度の下水道使用料の改定を実施している。

更に、東部浄化センターの統合、包括的民間委託等による維持管理費用の縮減に取り組み、また、補償金免除繰上償還を実施し、後年度の企業債の支払利息を低減することで 14 年連続の黒字決算となるなど、現在は資本回収期とも言える安定した経営状況にある。

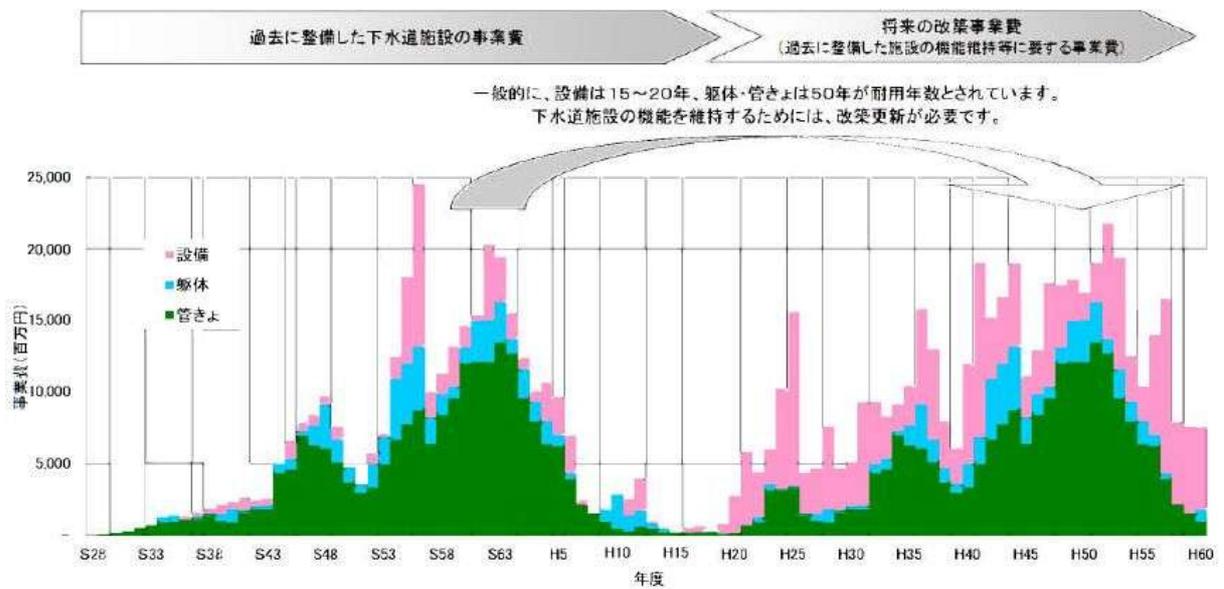
しかしながら、収益面での基幹収入である使用料収入は、平成 7 年度をピークとする有収水量の減少に伴い減少傾向にあり、人口減少時代を迎え、この傾向は将来的に続くことが想定される。

一方で、早くから集中的に建設、整備してきた施設は、老朽化に伴い改築更新の時期を迎えているため、施設更新に係る投資が急増することが避けられない状況にある。加えて、最近増えつつある集中豪雨に対する浸水対策、想定される地震への対策、高度処理への対応など、さらなる投資の増加が見込まれる。

このように、極めて重要なライフラインである下水道事業については、将来にわたる健全かつ持続可能な事業経営を行うため、今後多岐にわたる課題解決が求められている。



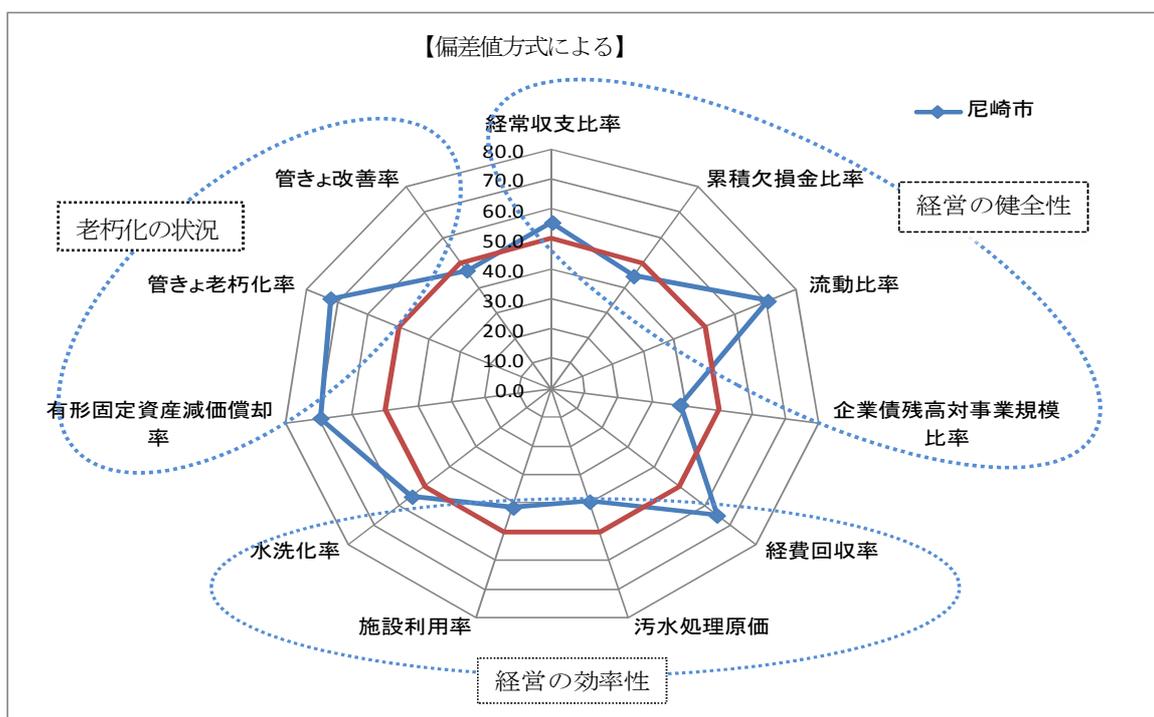
尼崎市における下水道事業費の推移等



(尼崎市下水道中期ビジョンより抜粋)

ア 類似団体との比較から見た経営の状況（平成 27 年度決算）

総務省が公表している「経営比較分析表」を基に類似団体と比較すると、経営の健全性及び効率性を表す指標は良好な状況を示しているが、管きょ等の施設の老朽化が類似団体より進んでいる状況にある。



【類似団体】

総務省が区分している類似団体（処理区域内人口 10 万以上、処理区域内人口密度 100 人/ha 以上）のうち法を適用している 12 団体とした。

所沢市・戸田市・富士見市・茅ヶ崎市・宇治市・豊中市・守口市・枚方市・茨木市・寝屋川市・大東市・西宮市

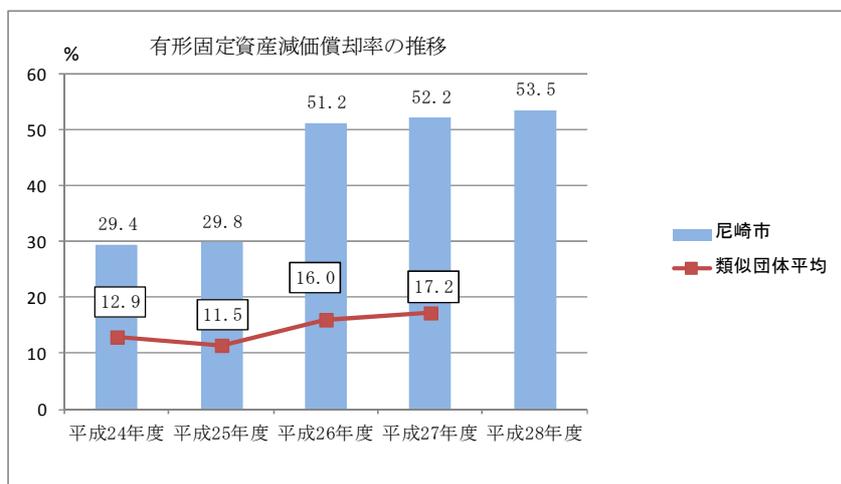
イ 施設の老朽化等の状況

法定耐用年数に基づく有形固定資産の減価償却の状況や、標準的な耐用年数を基準とした経年化の状況は、施設の老朽化の度合いを推し測る一つの指標として捉えることができる。

(7) 有形固定資産減価償却率

当年度の減価償却対象の有形固定資産の償却率は 53.5% で、前年度に比べ 1.3 ポイント上昇している。

平成 27 年度の率を類似団体と比べると、35.0 ポイント高くなっており、有形固定資産の老朽化が進んでいると言える。



類似団体平均は、所沢市・寝屋川市は 25 年度、戸田市は 26 年度、宇治市・守口市・茨木市・大東市は 27 年度からのデータしかない。

主な有形固定資産の残高及び同減価償却率の推移

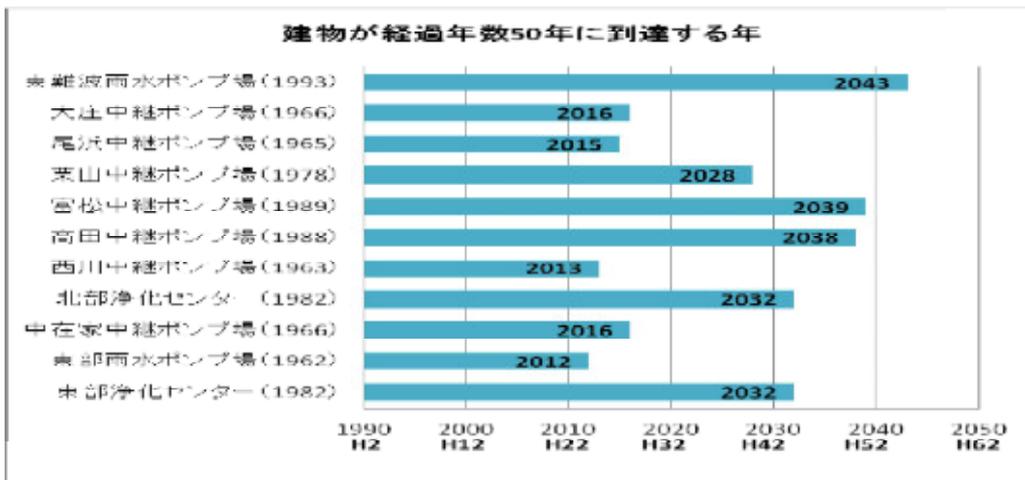
	平成26年度		平成27年度		平成28年度	
	簿価（百万円）	減価償却率	簿価（百万円）	減価償却率	簿価（百万円）	減価償却率
建物	6,871	54.5%	7,104	54.7%	6,756	56.9%
施設用建物	6,316	50.0%	6,502	50.5%	6,185	52.9%
建物付附属設備	439	80.6%	492	79.0%	466	80.2%
構築物	98,602	46.0%	97,656	47.3%	96,379	48.6%
管きよ施設	87,733	45.1%	86,139	46.5%	85,316	47.8%
ポンプ場施設	4,434	49.3%	4,268	51.2%	4,103	53.1%
処理場施設	5,247	51.6%	6,124	48.7%	5,899	50.5%
機械及び装置	20,867	65.8%	21,146	66.0%	20,703	67.2%
電気設備	9,648	55.9%	9,817	55.9%	9,315	58.4%
ポンプ設備	2,381	82.5%	2,464	82.3%	3,157	78.7%
処理機械設備	8,778	64.8%	8,778	65.6%	8,148	68.0%

(イ) 主要施設の建物の経年化

下水道事業における主要施設である浄化センター、ポンプ場等では、供用開始から既に50年を経過した建物が5施設あり、今後30年以内には全ての建物が50年を経過するとともに、その5施設については更に経年化が進む状況にある。

なお、これらの主要な建物については、建築後、建替え・更新は行われていない。

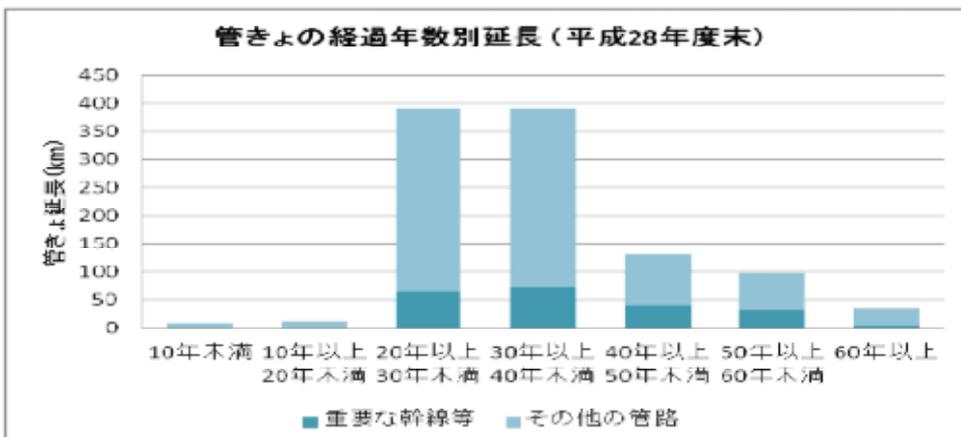
主要施設の建物の経過年数の状況（経過年数50年に到達年）



備考： コンクリート建造物の法定耐用年数50年を目安とした。
施設名の後の（）内の数値は供用開始年

(ロ) 管きよの経年化・老朽化

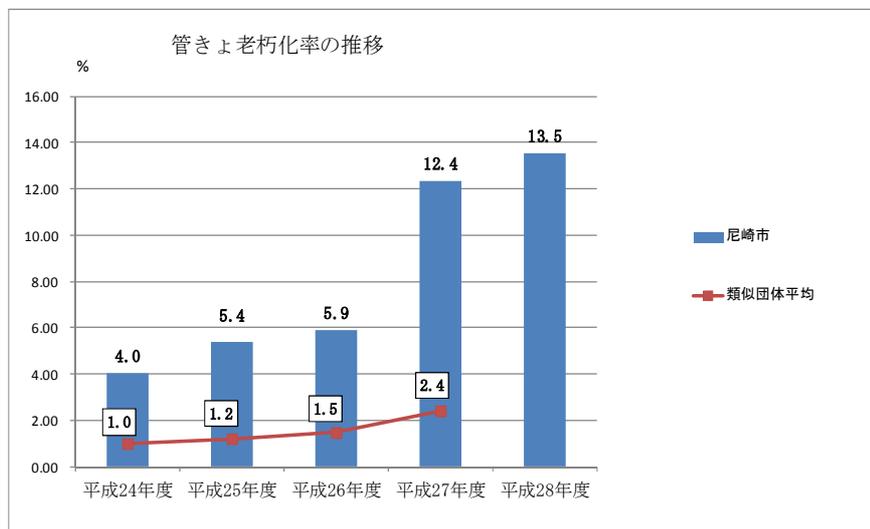
当年度末での管きよの経過年数別延長は次のとおりであり、管きよの標準耐用年数50年を目安とすると、今後、20～30年の間でほとんどの管きよが標準耐用年数を迎えることになる。



備考： 重要な幹線等とは、平成 26 年に改定された「下水道施設耐震対策指針 2014 年版」において示された重要な幹線等の区分に基づき、平成 27 年 4 月に位置付けた、ポンプ場処理場直結管路、河川、軌道敷下に埋設されている管路、緊急輸送路等に埋設されている管路、防災拠点、避難所等を受け持つ管路等

また、当年度における管きよの老朽化率は 13.5%となっており、前年度と比べ 1.1 ポイント上昇している。

なお、平成 27 年度の率を類似団体と比べると、10.0 ポイント高くなっている。



類似団体平均は、所沢市・寝屋川市は 25 年度、戸田市は 26 年度、宇治市・守口市・茨木市・大東市は 27 年度からのデータしかない。

(3) 中期ビジョンに基づく取組と評価

こうした課題の解決に向けて、平成 24 年 3 月に策定した中期ビジョン（総務省が平成 26 年 8 月から策定を推進する「経営戦略」にも相当するものとして位置づけ）に基づき、取組を進めている。

下水道施設が順次耐用年数を迎えることから、単純に改築更新するのではなく、事業費の低減及び効率的な既存施設の維持管理を図るため、長寿命化に取り組むとともに、浸水対策、地震対策、合流式下水道の改善、下水の高度処理など機能向上を図りつつ、可能な限り効率的な施設整備と事業費の平準化に取り組むものである。

ア 中期ビジョン前半期間の取組実績

中期ビジョン前半期間（平成 24～28 年度）では、約 240 億円の投資を行い、下水道施設の改築更新、浸水対策、地震対策、高度処理化等に取り組んでおり、中間目標年度である 28 年度の実績は次のとおりとなっている。

三つの目標	具体的な取組	指標	現状 (H23年度当初)	中間目標 (～H28年度)	実績 (～H28年度)	目標 (～H33年度)	事業費 (～H28年度)
都市機能の向上をめざす下水道	ア 下水道施設の改築更新	管きよの改築済延長数	2km	7km	13km	28km※1 (10km)	約70億円
		設備長寿命化計画による改築済施設数	11施設中0施設	11施設中3施設	11施設中8施設	11施設中11施設	約52億円
	イ 浸水対策	計画降雨確率年	6年確率 (46.8mm/hr)	10年確率 (51.7mm/hr)	10年確率 (51.7mm/hr) (進行中)	10年確率 (51.7mm/hr)	約34億円
	ウ 地震対策	耐震診断実施施設数	11施設中5施設	11施設中11施設	11施設中11施設	11施設中11施設	約4億円
主要建築物に対する耐震補強件数		11施設中1施設	11施設中2施設	11施設中3施設	11施設中11施設		
地球環境を守る下水道	エ 合流式下水道改善対策	年間汚濁負荷量の削減	3処理区達成済	-	-	-	約31億円
		未処理放流回数半減の施設数	10施設中9施設	10施設中10施設	10施設中10施設	10施設中10施設	
		きょう雑物(ごみ)の削減 (クリーン目標を縮小した施設数)	10施設中2施設	10施設中10施設	10施設中10施設	10施設中10施設	
	オ 高度処理の推進	高度処理化済み処理施設の系列数	北部浄化センター0系列/全3系列 東部浄化センター0系列/全2系列	北部浄化センター0.5系列/全3系列 東部浄化センター0.5系列/全2系列	北部浄化センター0.3系列/全3系列 東部浄化センター0.3系列/全2系列	北部浄化センター1(2)※2系列/全3系列 東部浄化センター1系列/全2系列	約45億円
カ 省エネルギー化の推進	省エネルギー化処理水の利用	推進中	設備省エネルギー化の推進 自然エネルギー利用	推進中	設備省エネルギー化の推進 自然エネルギー利用		
快適な生活環境を増進する下水道	キ 施設の有効利用	災害時の避難スペース	大火災避難所指定	津波時等一時避難場所としての指定を可能な限り拡充	北部浄化センター管理棟他5棟を津波等一時避難場所として指定	津波時等一時避難場所としての指定を可能な限り拡充	
	安定経営の継続	事業費の平準化	推進中	現行使用料を可能な限り維持	推進中	現行使用料を可能な限り維持	

※1 管きよの改築済延長数が中間目標を上回ったため、目標の見直しを行った。

※2 北部浄化センターにおいて高度処理化未着手のため、目標の見直しを行った。

(参考：尼崎市下水道中期ビジョンの前半期間の評価及び後半期間の取組)

(ア) 平成28年度までに実施した主な事業内容

・下水道施設の改築更新

管きよについては約70億円の投資を行い、中間目標延長数の7kmを上回る13kmの実績となったことで、最終年度(平成33年度)の目標を10kmから28kmに見直した。

設備長寿命化計画に基づく施設改築については、約52億円の投資を行い、目標としていた浄化センター、ポンプ場等の主要11施設中3施設での実施予定に対して8施設の実績となった。

・浸水対策

雨水の整備水準を6年降雨確率から10年確率へ引き上げる目標に沿って、国や河川管理者等と協議を進め、事業計画の変更を行うとともに、約34億円を投資し、最近の浸水状況等を考慮しつつ雨水ポンプの能力増強及び末端増補管の整備等を行った。

・地震対策

震度7の地震動に対し下水道の基本機能が確保できるよう、約4億円の投資を行い、目標どおり主要11施設の耐震診断を行い、耐震補強工事については、11施設中2施設の目標に対し3施設について実施した。

・合流式下水道の改善

約31億円を投資し、雨水貯留施設を整備し未処理放流回数半減の施設数を10施設中10施設の目標を達成するとともに、5ポンプ場で細目除塵機の改築工事を実施し、きょう雑物の削減について目標どおり10施設中10施設で達成している。

・高度処理の推進

約45億円の投資を行っているが、東部浄化センターでは予定どおり工事着手したものの、管きよ及び設備の長寿命化計画に係る事業量が増加し、全体事業費が前半期間の後年度に膨らむ結果となり、事業費の平準化を図る必要があったため、前半期間の後年度で予定してい

た北部浄化センターの事業着手を後半期間に先送りし、最終年度の目標を見直した。

(イ) 収支計画と実績

前半期間5年間における収支計画と実績を比較すると、収益的収支に係る損益では68億円の計画に対し実績では77億円となり、計画に比べ好転した結果となっている。施設建設や改良事業などに係る投資額では246億円(年間約50億円)の計画に対し、国庫補助内示額の減により事業費が減となったことで、実績では236億円(年間約47億円)の実施となっている。

収支計画と実績の比較

(単位：億円)

項目	計画(5年間)	実績(5年間)	増減
収入	516	513	△ 3
下水道使用料	292	292	0
一般会計繰入金 (雨水処理負担金)	213	207	△ 6
その他収益	11	14	3
支出	449	435	△ 14
人件費	39	40	1
企業債利息	65	54	△ 11
減価償却費	189	179	△ 10
物件費他	156	162	6
損益	68	77	9
投資額(税込)	246	236	△ 10

備考：平成26年度の会計制度変更の影響を除き比較している。

(参考：尼崎市下水道中期ビジョンの前半期間の評価及び後半期間の取組)

イ 後半期間の取組及び事業費見込み等(平成29年度～平成33年度)

(7) 後半期間5年間での取組は次のとおりであり、事業費は1年間当たり約60億円となる見込みである。

三つの目標	具体的な取組	取組内容	実施事業	事業費
都市機能の向上を めぐる 下水道	ア 下水道施設の 改築更新	管さよの改築更新	・管さよ劣化度調査(東部処理区・北部処理区・ 武庫川処理分区) ・ストックマネジメント計画の策定 ・管さよ長寿命化計画、ストックマネジメント計画に 基づく管さよ改築事業	約138億円
		設備の改築更新	・ストックマネジメント計画の策定 ・設備長寿命化計画、ストックマネジメント計画に 基づく設備改築事業	
	イ 浸水対策	浸水対策	・10年確率降雨対応の雨水ポンプ能力の 増強、貯留管及び末端増補管工事 ・超過降雨対策のための選別施設整備	約89億円
	ウ 地震対策	耐震補強 地震対策	・雨水貯留タンク設置助成金交付事業 ・診断結果に基づく耐震補強の実施 ・マンホールトイレ整備に向けた検討	約11億円
地球環境 を守る 下水道	エ 合流式下水道 改善対策	合流式下水道 の改善	・未処理放流回数削減のための選別施設整備 ・きょう雑物流出抑制のための細目除塵機の 改築更新に合わせた目幅縮小	約65億円 合計 約304億円
	オ 高度処理の推進	高度処理化	・東部浄化センターの高度処理化工事 ・北部浄化センターの高度処理化工事	
	カ 省エネルギー化 の推進	省エネルギー化	・設備の改築時に高効率型設備を導入	
快適な生活 環境を 増進 する 下水道	キ 施設の有効利用	施設の空間利用 の推進	・津波等一時避難場所としての指定拡充	
	安定経営の継続	事業費の平準化	・事業費の平準化による安定経営の継続	

(参考：尼崎市下水道中期ビジョンの前半期間の評価及び後半期間の取組)

- ・下水道施設の改築更新（事業費 139 億円）

管きよの改築更新では 33 年度までに、さらに 15 kmの進捗を図るとともに、今後の更新需要を見極めるため老朽度調査を実施する。

設備の改築更新については、目標どおり 11 施設中の残り 3 施設において設備の改築更新を進める。また、29～31 年度の 3 年間で次期の長寿命化、改築更新の長期計画であるストックマネジメント計画の策定を行う。

- ・浸水対策（事業費 89 億円）

10 年確率降雨への対応を進めるため、雨水ポンプ能力の増強、貯留管及び末端増補管の工事等を実施する。

- ・地震対策（事業費 11 億円）

耐震診断結果に基づき、11 施設中残り 8 施設について耐震補強工事を実施する。

- ・高度処理の推進（事業費 65 億円）

33 年度の整備目標に向け、東部浄化センターの 1 系列/2 系列の工事を進めるとともに、北部浄化センターの 1 系列/3 系列の完成に向け工事を実施する。

(イ) 今後の収支見通し

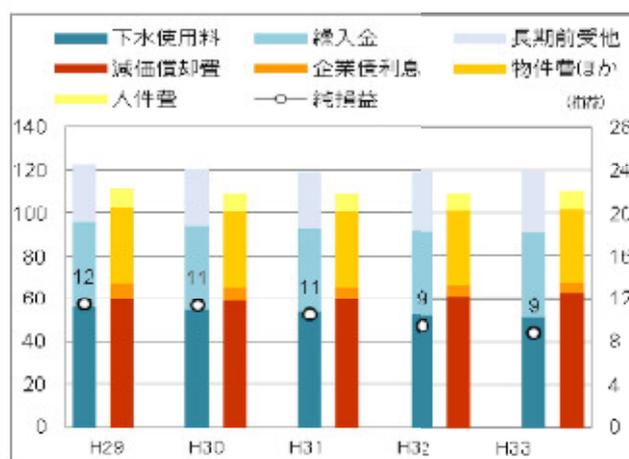
後半期間についても損益収支での純利益は確保できる見通しであり、後半期間の投資額が約 304 億円で推移した場合、当分の間は現行の下水道使用料水準を維持できるとしている。

収支試算の見込み額（税抜き）（単位：億円）

項目	計画(5年間)
収入	599
下水道使用料	269
一般会計繰入金 (雨水処理負担金)	196
その他収益	134
支出	546
人件費	41
企業債利息	30
減価償却費	301
物件費他	174
損益	52
投資額(税込)	304

収益的収支（後半期間）

(単位：億円)



(参考：尼崎市下水道中期ビジョンの前半期間の評価及び後半期間の取組)

ウ 評価

中期ビジョンは、その計画内容からすると、下水道事業が抱える課題を的確に把握し、その解決に向けて、具体的な取組内容と指標を定め、一定の投資枠を見込む中で、指標ごとに達成すべき目標を設定して事業を実施するものとなっている。

運用面では、平成 28 年度末の中間時点での進捗状況は、先に示したとおり概ね良好なものとなっており、実績を評価し、状況に応じて目標値を見直すなど、PDCAの仕組みも機能している。

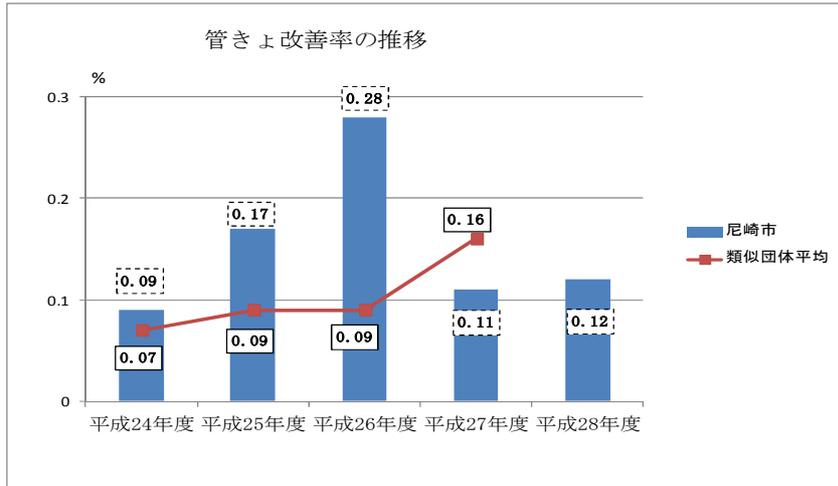
また、後半期間は毎年度の平均事業費を 60 億円程度としており、前半期間に比して 10 億円程度上回る額を見込んでいるが、現在の財政状況や前半の実施結果からして、取組可能な範囲と推測される。

よって、中期ビジョンについては、記載された計画内容及びそれに照らした運用については、妥当なものと言える。

しかしながら、管きよについては、中期ビジョンの中では当初目標を 18 km上回る改築更新となる予定であるが、当年度に改善した管きよ延長の割合を表す「管きよ改善率」を見ると、28 年度に実施した割合は 0.12%となっており、過去 5 年間の平均値は 0.16%である。

これは、平成 27 年度までの類似団体平均と比べると同程度となっているが、単純にこのペース

で全ての管きよを改善するとなると数百年を要すること、また、経年化が先行していることから、本市はいち早く更新スピードを速める必要があるものと思われる。



類似団体平均は、所沢市・寝屋川市は25年度、戸田市は26年度、宇治市・守口市・茨木市・大東市は27年度からのデータしかない。

また、管きよの老朽度調査、耐震性の状況は、次のとおりである。

管きよの老朽度調査・耐震性の状況（中期ビジョン期間（H33年度まで）の改築更新反映

	耐震性がある管渠の延長 (km)					耐震性がない管渠の延長 (km) f	延長計 (km) g=e+f	H28末改築更新率 b/g	H33末改築更新率 d/g	H28末耐震化率 (a+b)/g	H33末耐震化率 e/g	老朽度調査済率 g済/g計
	1998年以降の布設管 a	改築更新延長 (ビジョン期間)			計 e=a+d							
		H28末(更新済) b	H33末(予定) c	小計 d=b+c								
重要な幹線等	老朽度調査 済	0	8.6	4.4	13	81	94	4.0%	6.0%	6.8%	8.9%	43.5%
	未済	6.2	0	0	6.2	116	122.2					
	計	6.2	8.6	4.4	13	197	216.2					
その他の管路	老朽度調査 済	0	4.4	11.1	15.5	102.3	117.8	0.5%	1.8%	3.5%	4.8%	13.8%
	未済	25.8	0	0	25.8	708.9	734.7					
	計	25.8	4.4	11.1	15.5	811.2	852.5					
計	老朽度調査 済	0	13	15.5	28.5	183.3	211.8	1.2%	2.7%	4.2%	5.7%	19.8%
	未済	32	0	0	32	824.9	856.9					
	計	32	13	15.5	28.5	1,008.2	1,068.7					

備考：重要な幹線等とはP68「管きよの経過年数別延長」備考を参照のこと。
 なお、当初の老朽度調査の実施後及びその結果に基づく中期ビジョン期間中の管きよの改築更新を進める上で、上記の管きよの新たな区分が示されたことから、該当する延長数を重要な幹線等とその他の管路に仕分けしている。

老朽度調査は、平成21年度からの管きよ改築計画や長寿命化計画の中で、概ね布設後30年（一部は20年）を経過した一定口径以上の管きよ211.8kmについて実施されているが、中期ビジョンでは当初の調査の結果、改築更新が必要な延長数10kmしか記載がなく、前半期間の評価も含めて全体の調査結果が明らかでない中で、目標を18km上回る改築更新を実施する予定である。

管きよの耐震性能については、中期ビジョンの中では記載がないが、1997年以前に布設された管きよについては、基本的に耐震性能を満たしていないとの判断をしていることから、改築更新に伴い耐震化を進めており、平成33年度末の耐震化率は5.7%となる予定である。

更に、主要施設の建物については、順次耐用年数を迎え経年化が進む状況は中期ビジョンに示されているが、対応については計画期間外ということで全く触れられておらず、また、浸水対策についても取り組むべき全容が明らかでない。

こうしたことから、中期ビジョンは、記載されている計画に対する進捗状況は良好であると判断するものの、そもそも既存施設に関する現況等基礎的な情報開示が十分でなく、また、今後の下水道施設全体の更新需要、資金需要の全体像が示されておらず、これらの点については不十分と言わざるを得ない。

(4) まとめ

当年度の決算は14年連続の黒字となり、経営面では良好な状況である。施設整備面でも中期ビジョン前半期間の進捗については、高度処理対策が、全体事業費の調整を図る中で予定どおりの進捗となっていないが、その他の事業は、計画どおり、または計画を上回る実績となり、記載された内容に対しては着実に実施がなされている。後半期間についても、引き続き目標の達成に向け、事業が実施されるよう要請する。

しかしながら、中期ビジョンでは、既存施設に関する現況等の基礎的な情報開示が十分でなく、また、計画期間の10年間という中では、地震対策や浸水対策も含め、今後の下水道施設全体の改築更新、整備に係る資金需要の全体像を示すことができていない。

現在、ストックマネジメント計画を策定中であるが、国土交通省が示す「下水道事業のストックマネジメント実施に関するガイドライン」では、長期の更新需要の見通しの期間を50～100年とした上で、地方公共団体の実情に応じた期間設定をすることとなっている。

また、同ガイドラインでは、持続的な下水道事業の運営のためには、施設管理に必要な経営管理、執行体制の確保を含めたアセットマネジメントが重要としており、今後の下水道事業の経営を考えると、ストックマネジメントの範囲にとどまることなく、先進市の事例も参考にアセットマネジメント計画の策定を視野に入れて取り組まれるよう要請する。

こうしたことを踏まえ、次の点に十分留意した上で、今後の計画の策定に取り組まれるよう要請する。

ア 基礎データの整備や技術的な知見に基づく点検・調査等により、現有施設の健全性等を適切に評価し、将来における下水道施設全体の改築更新需要の規模・ピーク等をつかみ、その「投資の平準化」（投資試算）について「見える化」を行うこと。

イ 投資の平準化と合わせて財政収支の見通しを立て、将来に必要な資金需要に対応した「財源の裏付けを有する計画」（財源試算）とすること。

ウ 点検、調査、修繕、改築を一体的に捉え、予防保全的な観点から施設の健全性の維持・向上を図り、維持管理費も含めた施設全体の「ライフサイクルコストの減少」につなげるようにすること。

エ 組織体制の整備や人材育成、民間委託の活用など「執行体制の確保」を考慮した計画とすること。

オ 上記ア～エについて、使用者等に十分理解を得られ、認識を共有できるようにすること。

2 経営成績

(1) 業務実績

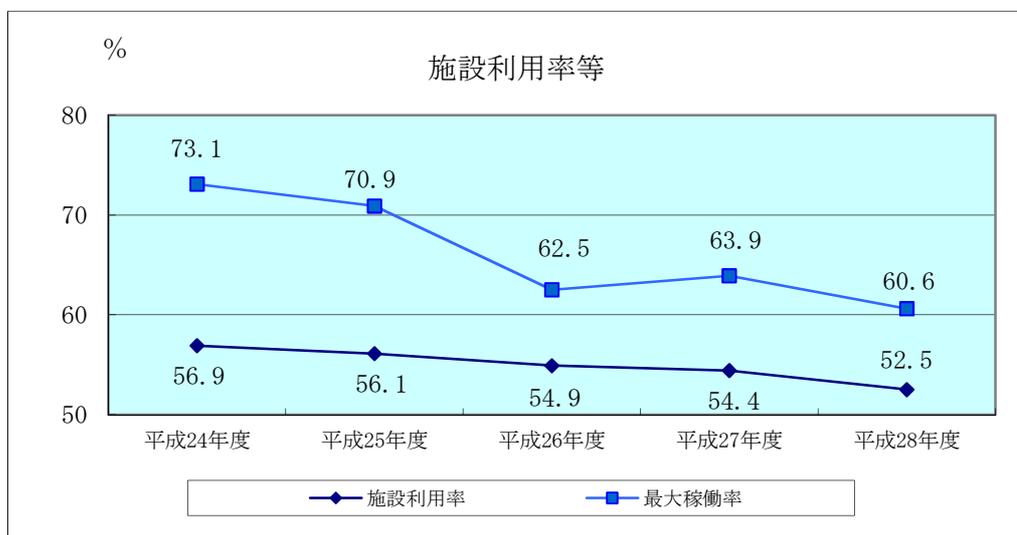
当年度の主な業務実績は、次のとおりである。

項目	平成27年度	平成28年度	対前年度 増減	対前年度 増減率(%)	
総人口(人)	451,915	450,765	△1,150	△0.3	
整備面積(ha)	4,054.5	4,054.5	0	0	
水洗化戸数(戸)	210,140	211,949	1,809	0.9	
年間総処理水量(m ³)	93,999,071	88,846,892	△5,152,179	△5.5	
高級 処理 水量	年間(m ³)	80,695,231	77,598,425	△3,096,806	△3.8
	1日平均(m ³)	220,479	212,598	△7,881	△3.6
	1日最大(m ³)	258,927	245,472	△13,455	△5.2
1日処理能力(m ³)	405,000	405,000	0	0	
年間有収水量(m ³)	55,660,348	55,522,352	△137,996	△0.2	
管きょ延長(m)	1,068,122	1,068,767	645	0.1	
職員数(人)	118	114	△4	△3.4	

備考1 総人口、整備面積、水洗化戸数、1日処理能力、管きょ延長及び職員数は、各年度とも3月31日現在の数値である。
2 年間総処理水量は、各年度とも簡易処理水量を含む。

年間総処理水量及び年間有収水量は、前年度に比べそれぞれ、5,152,179 m³ (5.5%)、137,996 m³ (0.2%) 減少している。

なお、施設利用率及び最大稼働率の推移については、次のグラフのとおりである。



施設利用率、最大稼働率とも前年度に比べそれぞれ1.9ポイント、3.3ポイント低下している。

有収水量の減少に伴い、施設利用率についても減少しているが、本市は合流式下水道のため、単に施設利用率が低いからと言って、施設能力が過大な状態となっているとは言えない。

(2) 損益計算書

ア 当年度の損益状況は、次のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	平成 27 年度	平成 28 年度	対前年度増減額	対前年度 増 減 率
営 業 収 益	9,938,262,399	9,901,386,586	△ 36,875,813	△ 0.4
うち下水道使用料	5,764,068,166	5,744,552,055	△ 19,516,111	△ 0.3
うち雨水処理負担金	4,031,411,165	4,021,344,698	△ 10,066,467	△ 0.2
営 業 費 用	9,876,333,681	9,805,424,550	△ 70,909,131	△ 0.7
うち物件費	3,216,979,292	3,068,831,109	△ 148,148,183	△ 4.6
うち減価償却費	5,882,175,778	5,922,608,182	40,432,404	0.7
営 業 損 益	61,928,718	95,962,036	34,033,318	55.0
営 業 外 収 益	2,508,967,771	2,492,741,552	△ 16,226,219	△ 0.6
うち他会計補助金	55,245,986	42,758,185	△ 12,487,801	△ 22.6
うち長期前受金戻入	2,425,292,552	2,424,047,846	△ 1,244,706	△ 0.1
営 業 外 費 用	1,015,680,615	891,513,936	△ 124,166,679	△ 12.2
うち支払利息及び 企業債取扱諸費	955,805,940	830,101,276	△ 125,704,664	△ 13.2
経 常 損 益	1,555,215,874	1,697,189,652	141,973,778	9.1
特 別 利 益	100,271	603,141	502,870	501.5
特 別 損 失	2,191,762	1,011,889	△ 1,179,873	△ 53.8
純 利 益	1,553,124,383	1,696,780,904	143,656,521	9.2

営業損益は9,596万円の利益で、前年度に比べ3,403万円(55.0%)増加している。これは、収益の減を上回る費用の減があったことによるものである。

この主な内訳は、営業収益では、下水道使用料が前年度に比べ1,951万円減、企業債の支払利息の減少等により一般会計からの雨水処理負担金が前年度に比べ1,006万円減となっている。

また、営業費用では、資産減耗費や動力費の減等により物件費が1億4,814万円減となっている。

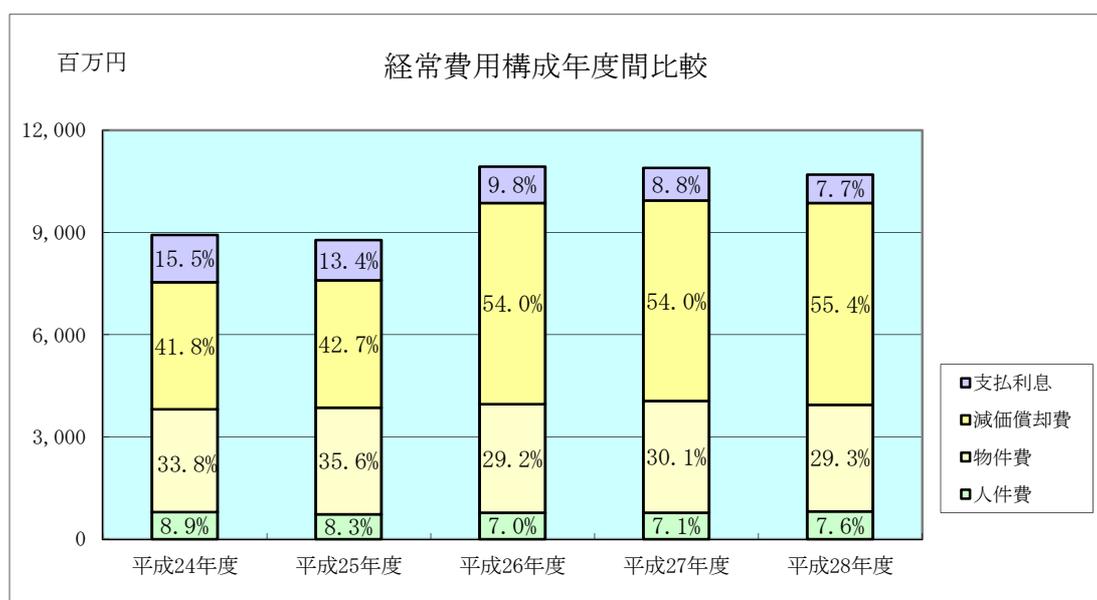
経常損益は16億9,718万円の利益で、前年度に比べ1億4,197万円(9.1%)増加している。

これは主として、営業利益が増となったことに加え、営業外費用において、企業債の支払利息の減等により前年度に比べ1億2,416万円減となったことによるものである。

特別利益は60万円で、前年度に比べ50万円(501.5%)増加している。これは主として、過年度分の電柱等設置に係る占用料が34万円増となったことによるものである。

特別損失は101万円で、前年度に比べ117万円(53.8%)減少している。これは主として、下水道使用料過年度調定減額が118万円減となったことによるものである。

この結果、当年度純利益は16億9,678万円で、前年度に比べ1億4,365万円(9.2%)増加している。



イ 一般会計繰入金

(単位：円・%)

区 分	平成 27 年度	平成 28 年度	対前年度増減額	対前年度増減率
営業収益	4,095,679,313	4,079,061,060	△ 16,618,253	△ 0.4
雨水処理負担金	4,031,411,165	4,021,344,698	△ 10,066,467	△ 0.2
維持管理費	1,047,859,938	1,138,098,726	90,238,788	8.6
資本費	2,983,551,227	2,883,245,972	△ 100,305,255	△ 3.4
他会計負担金	64,268,148	57,716,362	△ 6,551,786	△ 10.2
水質規制費	22,804,011	24,961,960	2,157,949	9.5
水洗化促進費	5,900,203	6,740,523	840,320	14.2
不明水処理経費	31,877,681	21,784,092	△ 10,093,589	△ 31.7
水洗便所貸付事務経費	3,686,253	4,229,787	543,534	14.7
営業外収益	55,245,986	42,758,185	△ 12,487,801	△ 22.6
他会計補助金	55,245,986	42,758,185	△ 12,487,801	△ 22.6
臨時財政特例債利息補助	48,216,246	36,570,865	△ 11,645,381	△ 24.2
児童手当	6,844,000	6,044,000	△ 800,000	△ 11.7
東日本大震災に係る災害復旧事業関連経費	185,740	143,320	△ 42,420	△ 22.8
資本的収入	627,514,401	626,959,449	△ 554,952	△ 0.1
他会計補助金	627,514,401	626,959,449	△ 554,952	△ 0.1
用地取得経費に係る企業債償還元金	569,000,000	569,000,000	0	0
臨時財政特例債の償還元金	58,514,401	57,959,449	△ 554,952	△ 0.9
計	4,778,439,700	4,748,778,694	△ 29,661,006	△ 0.6

一般会計からの繰入金は47億4,877万円で前年度に比べ2,966万円(0.6%)減となっている。これは主として、企業債支払利息が減になったことによるものである。

3 財政状態

(1) 貸借対照表

当年度末の資産、負債・資本は、次のとおりである。

(単位：円・%)

区 分		平成 27 年度末	平成 28 年度末	対前年度増減額	対前年度 増 減 率
資 産	固定資産	148,179,584,742	147,121,169,576	△ 1,058,415,166	△ 0.7
	流動資産	9,104,533,546	10,914,838,072	1,810,304,526	19.9
資 産 合 計		157,284,118,288	158,036,007,648	751,889,360	0.5
負 債	固定負債	33,417,496,529	31,446,799,996	△ 1,970,696,533	△ 5.9
	流動負債	5,822,822,021	6,376,214,515	553,392,494	9.5
	繰延収益	53,227,498,757	53,641,951,803	414,453,046	0.8
	小 計	92,467,817,307	91,464,966,314	△ 1,002,850,993	△ 1.1
資 本	資 本 金	41,121,972,028	41,121,972,028	0	0
	剰 余 金	23,694,328,953	25,449,069,306	1,754,740,353	7.4
	小 計	64,816,300,981	66,571,041,334	1,754,740,353	2.7
負債・資本合計		157,284,118,288	158,036,007,648	751,889,360	0.5

資産総額は、1,580億3,600万円で、前年度に比べ7億5,188万円(0.5%)増加している。

これは主として、固定資産が減価償却等により10億5,841万円減となったが、流動資産において一般会計への短期貸付(繰替使用)等により18億1,030万円増となったことによるものである。

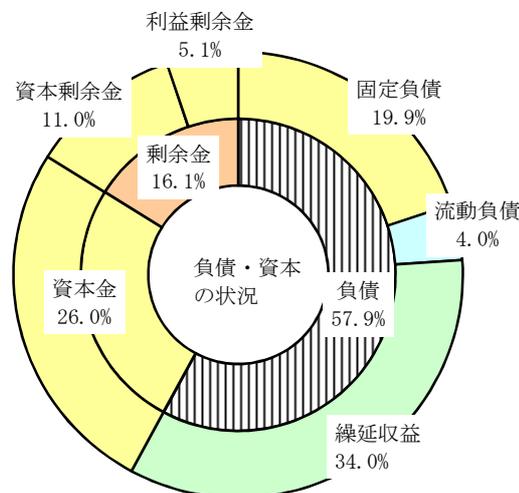
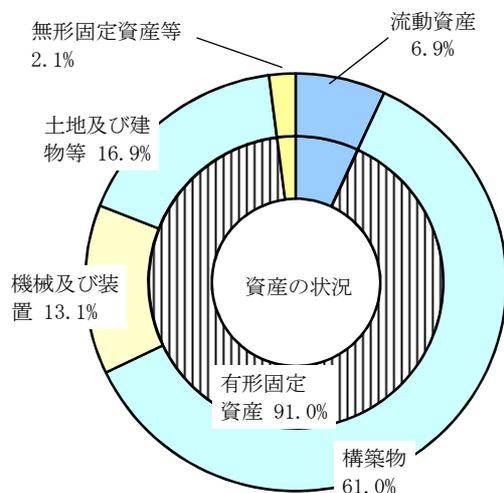
負債総額は、914億6,496万円で、前年度に比べ10億285万円(1.1%)減少している。

これは主として、流動負債において3月完成の工事が多かったこと等により未払金が9億7,255万円増となったが、固定負債及び流動負債において企業債が償還等により22億6,557万円減となったことによるものである。

資本総額は、665億7,104万円で、前年度に比べ17億5,474万円(2.7%)増加している。

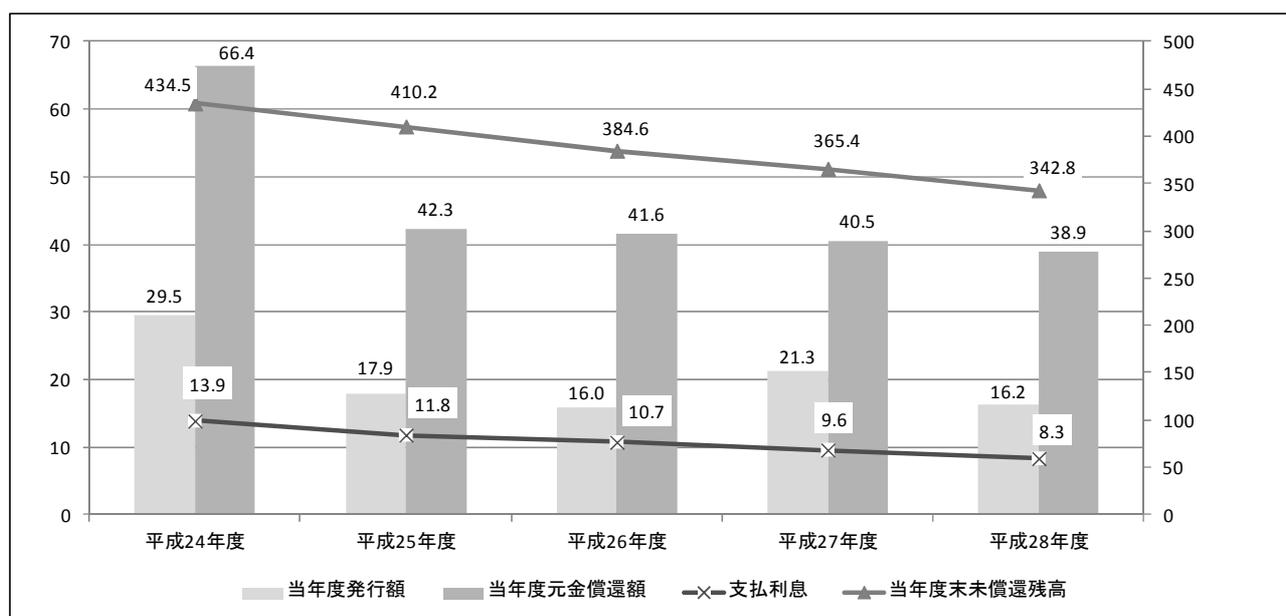
これは主として、当年度純利益16億9,678万円を剰余金に計上したことによるものである。

なお、固定資産を形成する資本的支出は、建設改良費で47億8,325万円となっている。



(2) 企業債発行額等の推移

(単位：億円)



平成24年度から28年度まで、償還額が発行額を上回り、未償還残高は減少している。

4 その他

(1) キャッシュ・フロー計算書

当年度における現金・預金の増加又は減少を業務活動、投資活動、財務活動に区分すると、次のとおりである。

(単位：円)

項 目	平成 27 年度	平成 28 年度	対前年度増減額
当年度純利益又は純損失 (△)	1,553,124,383	1,696,780,904	143,656,521
減価償却費	5,882,175,778	5,922,608,182	40,432,404
固定資産除却損	114,889,264	23,059,032	△ 91,830,232
固定資産売却損	85,500	89,644	4,144
引当金の増加又は減少 (△) 額	△ 39,230,667	△ 90,439,780	△ 51,209,113
長期前受金戻入額	△ 2,425,292,552	△ 2,424,047,846	1,244,706
受取利息	△ 2,609,788	△ 541,069	2,068,719
支払利息	955,805,940	830,101,276	△ 125,704,664
破産更生債権等の増加 (△) 又は減少額	△ 999,909	2,555,703	3,555,612
未収金の増加 (△) 又は減少額	3,853,899	182,058,112	178,204,213
短期貸付金の増加 (△) 又は減少額	1,118,277,418	△ 1,262,310,026	△ 2,380,587,444
その他の流動資産の増加 (△) 又は減少額	101,500,109	-	△ 101,500,109
未払金の増加又は減少 (△) 額	18,360,592	20,768,531	2,407,939
その他の流動負債の増加又は減少 (△) 額	△ 45,000,603	△ 46,151,724	△ 1,151,121
利息の受取額	2,524,017	2,609,788	85,771
利息の支払額	△ 955,805,940	△ 830,101,276	125,704,664
業務活動による収支 (A)	6,281,657,441	4,027,039,451	△ 2,254,617,990
有形固定資産等の取得による支出	△ 4,243,811,260	△ 3,719,208,582	524,602,678
有形固定資産等の売却による収入	94,330	54,888	△ 39,442
無形固定資産の取得による支出	△ 159,412,799	△ 112,261,359	47,151,440
国庫補助金等による収入	2,701,235,792	2,795,411,145	94,175,353
投資活動による収支 (B)	△ 1,701,893,937	△ 1,036,003,908	665,890,029
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	2,131,200,000	1,623,800,000	△ 507,400,000
建設改良費等の財源に当てるための企業債の償還による支出	△ 4,045,926,629	△ 3,889,372,618	156,554,011
財務活動による収支 (C)	△ 1,914,726,629	△ 2,265,572,618	△ 350,845,989
現金・預金増減額(A)+(B)+(C)	2,665,036,875	725,462,925	△ 1,939,573,950
現金・預金期首残高	5,584,237,384	8,249,274,259	2,665,036,875
現金・預金期末残高	8,249,274,259	8,974,737,184	725,462,925

業務活動による収支では、当年度純利益及び減価償却費等により 40 億 2,703 万円の資金の増加となっているが、投資活動による収支では、国庫補助金等による収入があったが固定資産の取得等により 10 億 3,600 万円の資金の減少となっている。また、財務活動による収支では、企業債の償還等により 22 億 6,557 万円の資金の減少となっている。

この結果、業務活動により得た資金で投資活動及び財務活動に必要な資金を賄ったうえ、現金収支は 7 億 2,546 万円の増加となり、現金・預金期末残高は 89 億 7,473 万円となっている。

(2) 予算の執行状況

当年度の予算執行の結果は、次のとおりである。

ア 収益的収入及び支出

<収入>

(単位：円・%)

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に対する収入率	予算額に比べ決算額の増減
第1款 下水道事業収益	12,897,915,000	12,861,275,837	99.7	△ 36,639,163
第1項 営業収益	10,319,823,000	10,367,161,783	100.5	47,338,783
第2項 営業外収益	2,578,091,000	2,493,490,031	96.7	△ 84,600,969
第3項 特別利益	1,000	624,023	1,000以上	623,023

備考：下水道事業収益の決算額には、仮受消費税及び地方消費税 467,238,371円を含む。

<支出>

(単位：円・%)

区 分	予 算 額	決 算 額	執行率	不用額
第1款 下水道事業費用	11,558,725,000	10,998,650,149	95.2	560,074,851
第1項 営業費用	10,603,972,000	10,047,814,005	94.8	556,157,995
第2項 営業外費用	950,753,000	949,750,476	99.9	1,002,524
第3項 特別損失	3,000,000	1,085,668	36.2	1,914,332
第4項 予備費	1,000,000	0	0	1,000,000

備考：下水道事業費用の決算額には、仮払消費税及び地方消費税 242,463,234円を含む。

イ 資本的収入及び支出

<収入>

(単位：円・%)

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に対する収入率	予算額に比べ決算額の増減
第1款 下水道事業資本的収入	5,396,010,000	4,616,844,656	85.6	△ 779,165,344
第1項 企業債	1,623,800,000	1,623,800,000	100	0
第2項 国庫補助金	3,098,588,000	2,339,327,674	75.5	△ 759,260,326
第3項 他会計補助金	626,959,000	626,959,449	100.0	449
第4項 負担金	46,561,000	26,699,781	57.3	△ 19,861,219
第5項 固定資産売却代金	102,000	57,752	56.6	△ 44,248

備考：資本的収入の決算額には、仮受消費税及び地方消費税 1,769,657円を含む。

<支出>

(単位：円・%)

区 分	予 算 額	決 算 額	執行率	翌年度繰越額	不用額
第1款 下水道事業資本的支出	10,618,555,000	9,040,754,786	85.1	1,358,584,000	219,216,214
第1項 建設改良費	6,728,182,000	5,151,382,168	76.6	1,358,584,000	218,215,832
第2項 償還金	3,889,373,000	3,889,372,618	100.0	0	382
第3項 予備費	1,000,000	0	0	0	1,000,000

備考：資本的支出の決算額には、仮払消費税及び地方消費税 368,130,042円を含む。

資本的収入額が資本的支出額に不足する額44億2,391万円は、過年度分損益勘定留保資金479万円、当年度分損益勘定留保資金35億2,170万円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額1億6,584万円及び建設改良積立金7億3,155万円で補てんしている。

下水道事業会計
審査資料

1 業務実績表

項 目		平成 26 年度	平成 27 年度 A	平成 28 年度 B
総 人 口 (人)		446,125	451,915	450,765
計画処理区域面積 (ha)		4,055.1	4,055.1	4,055.1
整備面積 (ha)		4,054.5	4,054.5	4,054.5
面積整備率 (%)		100.0	100.0	100.0
水洗化可能戸数 (戸)		212,745	211,158	212,930
水洗化戸数 (戸)		211,690	210,140	211,949
水洗化普及率 (%)		99.5	99.5	99.5
年間総処理水量 (m ³)		90,638,197	93,999,071	88,846,892
年間高級処理水量 (m ³)		81,182,881	80,695,231	77,598,425
処 理 水 量	1 日 平 均 (m ³)	222,419	220,479	212,598
	1 日 最 大			
	晴天時 (m ³)	253,034	258,927	245,472
	雨天時 (m ³)	1,477,300	1,758,216	945,557
1 日	晴天時 (m ³)	405,000	405,000	405,000
処理能力	雨天時 (m ³)	1,691,513	1,691,513	1,691,513
施設利用率 (%)		54.9	54.4	52.5
最 大 稼 働 率	晴天時 (%)	62.5	63.9	60.6
	雨天時 (%)	87.3	103.9	55.9
年間有収水量 (m ³)		56,085,234	55,660,348	55,522,352
管きよ延長 (m)		1,067,920	1,068,122	1,068,767
職 員 数 (人)		90 118	90 118	87 114
下水道使用料 (円)		5,771,989,617	5,764,068,166	5,744,552,055
1m ³ 当たりの下水道使用料 (円)		102.9	103.6	103.5

備考： 対前年度増減率(%)・増減値欄は、項目欄に(%)表示がないものを増減率で、あるものを増減値で記載している。

対前年度増減 (B - A)	対前年度増減率(%)・増減値			備 考
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	
△ 1,150	△ 0.3	1.3	△ 0.3	年度末現在
0	0	0	0	〃
0	0	0	0	〃
0	0	0	0	整備面積÷計画処理区域面積×100
1,772	0.5	△ 0.7	0.8	年度末現在
1,809	0.5	△ 0.7	0.9	〃
0	0	0	0	水洗化戸数÷水洗化可能戸数×100
△ 5,152,179	△ 4.8	3.7	△ 5.5	簡易処理水量を含む
△ 3,096,806	△ 2.2	△ 0.6	△ 3.8	
△ 7,881	△ 2.2	△ 0.9	△ 3.6	高級処理水量
△ 13,455	△ 11.8	2.3	△ 5.2	〃
△ 812,659	5.6	19.0	△ 46.2	
0	0	0	0	年度末現在
0	0	0	0	〃
△ 1.9	△ 1.2	△ 0.5	△ 1.9	1日平均高級処理水量÷1日処理能力×100
△ 3.3	△ 8.4	1.4	△ 3.3	1日最大高級処理水量÷1日処理能力×100
△ 48.0	4.6	16.6	△ 48.0	1日最大処理水量÷1日処理能力×100
△ 137,996	△ 2.4	△ 0.8	△ 0.2	
645	0.0	0.0	0.1	年度末現在
△ 3	1.1	0	△ 3.3	年度末現在(臨時職員を除く。) 上段は、損益勘定所属職員数の再掲
△ 4	2.6	0	△ 3.4	
△ 19,516,111	△ 3.3	△ 0.1	△ 0.3	
△ 0.1	△ 1.0	0.7	△ 0.1	下水道使用料÷年間有収水量

2 比較損益計算書

科 目	平 成 26 年 度		平 成 27 年 度	
	金 額	構 成 比	金 額 A	構 成 比
総 収 益	12,459,582,515	100	12,447,330,441	100
1 営 業 収 益	9,980,845,835	80.1	9,938,262,399	79.8
(1) 下 水 道 使 用 料	5,771,989,617	46.3	5,764,068,166	46.3
(2) 雨 水 処 理 負 担 金	4,060,988,629	32.6	4,031,411,165	32.4
(3) 他 会 計 負 担 金	65,729,799	0.5	64,268,148	0.5
(4) そ の 他 営 業 収 益	82,137,790	0.7	78,514,920	0.6
2 営 業 外 収 益	2,471,109,196	19.8	2,508,967,771	20.2
(1) 受 取 利 息	2,524,017	0.0	2,609,788	0.0
(2) 国 庫 補 助 金	889,750	0.0	781,390	0.0
(3) 他 会 計 補 助 金	66,058,743	0.5	55,245,986	0.4
(4) 長 期 前 受 金 戻 入	2,375,313,824	19.1	2,425,292,552	19.5
(5) 雑 収 益	26,322,862	0.2	25,038,055	0.2
3 特 別 利 益	7,627,484	0.1	100,271	0.0
(1) 固 定 資 産 売 却 益	168,145	0.0	57,371	0.0
(2) 過 年 度 損 益 修 正 益	7,459,339	0.1	42,900	0.0
(3) そ の 他 特 別 利 益	-	-	-	-
総 費 用	11,843,337,698	100	10,894,206,058	100
1 営 業 費 用	9,809,800,565	82.8	9,876,333,681	90.7
(1) 管 き よ 費	104,062,215	0.9	105,526,056	1.0
(2) ポ ン プ 場 費	523,396,660	4.4	528,585,217	4.9
(3) 処 理 場 費	966,608,339	8.2	1,038,711,023	9.5
(4) 水 質 管 理 費	3,864,987	0.0	4,075,970	0.0
(5) 水 洗 化 促 進 費	314,488	0.0	281,012	0.0
(6) 水 洗 便 所 貸 付 事 業 費	3,628	0.0	5,246	0.0
(7) 流 域 下 水 道 維持管理負担金	949,368,465	8.0	940,672,342	8.6
(8) 流 域 下 水 汚 泥 処 理 負 担 金	208,764,391	1.8	201,760,741	1.9
(9) 業 務 費	253,084,158	2.1	255,916,354	2.3
(10) 総 係 費	26,270,426	0.2	18,746,067	0.2
(11) 給 与 費	778,645,494	6.6	784,988,611	7.2
(12) 減 価 償 却 費	5,901,746,670	49.8	5,882,175,778	54.0
(13) 資 産 減 耗 費	93,670,644	0.8	114,889,264	1.1
2 営 業 外 費 用	1,127,402,935	9.5	1,015,680,615	9.3
(1) 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	1,071,411,563	9.0	955,805,940	8.8
(2) 雑 支 出	55,991,372	0.5	59,874,675	0.5
3 特 別 損 失	906,134,198	7.7	2,191,762	0.0
(1) 固 定 資 産 売 却 損	-	-	85,500	0.0
(2) 過 年 度 損 益 修 正 損	1,227,569	0.0	2,106,262	0.0
(3) そ の 他 特 別 損 失	904,906,629	7.6	-	-
当 年 度 純 利 益	616,244,817	-	1,553,124,383	-

(単位:円・%)

平成28年度		対前年度増減額 (B - A)	対前年度増減率		
金額 B	構成比		平成26年度	平成27年度	平成28年度
12,394,731,279	100	△ 52,599,162	17.7	△ 0.1	△ 0.4
9,901,386,586	79.9	△ 36,875,813	△ 3.6	△ 0.4	△ 0.4
5,744,552,055	46.3	△ 19,516,111	△ 3.3	△ 0.1	△ 0.3
4,021,344,698	32.4	△ 10,066,467	△ 4.1	△ 0.7	△ 0.2
57,716,362	0.5	△ 6,551,786	0.2	△ 2.2	△ 10.2
77,773,471	0.6	△ 741,449	4.1	△ 4.4	△ 0.9
2,492,741,552	20.1	△ 16,226,219	1,000以上	1.5	△ 0.6
541,069	0.0	△ 2,068,719	△ 14.7	3.4	△ 79.3
804,024	0.0	22,634	△ 38.6	△ 12.2	2.9
42,758,185	0.3	△ 12,487,801	△ 14.7	△ 16.4	△ 22.6
2,424,047,846	19.6	△ 1,244,706	皆増	2.1	△ 0.1
24,590,428	0.2	△ 447,627	55.1	△ 4.9	△ 1.8
603,141	0.0	502,870	△ 94.3	△ 98.7	501.5
18,362	0.0	△ 39,009	皆増	△ 65.9	△ 68.0
584,779	0.0	541,879	△ 49.4	△ 99.4	1,000以上
-	-	-	皆減	-	-
10,697,950,375	100	△ 196,255,683	34.7	△ 8.0	△ 1.8
9,805,424,550	91.7	△ 70,909,131	29.7	0.7	△ 0.7
104,187,293	1.0	△ 1,338,763	△ 12.2	1.4	△ 1.3
547,407,953	5.1	18,822,736	5.9	1.0	3.6
998,087,698	9.3	△ 40,623,325	1.1	7.5	△ 3.9
3,551,743	0.0	△ 524,227	△ 1.2	5.5	△ 12.9
260,389	0.0	△ 20,623	14.5	△ 10.6	△ 7.3
3,995	0.0	△ 1,251	△ 2.8	44.6	△ 23.8
926,014,963	8.7	△ 14,657,379	5.8	△ 0.9	△ 1.6
171,049,151	1.6	△ 30,711,590	△ 5.9	△ 3.4	△ 15.2
258,381,302	2.4	2,464,948	△ 0.7	1.1	1.0
18,707,590	0.2	△ 38,477	87.7	△ 28.6	△ 0.2
820,890,259	7.7	35,901,648	5.7	0.8	4.6
5,922,608,182	55.4	40,432,404	57.7	△ 0.3	0.7
34,274,032	0.3	△ 80,615,232	△ 24.6	22.7	△ 70.2
891,513,936	8.3	△ 124,166,679	△ 6.9	△ 9.9	△ 12.2
830,101,276	7.8	△ 125,704,664	△ 8.9	△ 10.8	△ 13.2
61,412,660	0.6	1,537,985	63.0	6.9	2.6
1,011,889	0.0	△ 1,179,873	1,000以上	△ 99.8	△ 53.8
89,644	0.0	4,144	-	皆増	4.8
922,245	0.0	△ 1,184,017	△ 93.5	71.6	△ 56.2
-	-	-	皆増	皆減	-
1,696,780,904	-	143,656,521	△ 65.5	152.0	9.2

3 比較貸借対照表

科 目	平成 26 年 度 期 首		平成 26 年 度 末		平成 27 年
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額 A
資 産 合 計	157,734,633,221	100	157,369,230,482	100	157,284,118,288
1 固 定 資 産	150,434,111,899	95.4	149,726,221,787	95.1	148,179,584,742
(1) 有 形 固 定 資 産	146,363,331,917	92.8	146,000,622,772	92.8	144,678,287,575
ア 土 地	17,085,973,050	10.8	17,085,973,050	10.9	17,085,973,050
イ 建 物	7,146,626,934	4.5	6,871,979,804	4.4	7,104,980,647
ウ 構 築 物	99,937,287,141	63.4	98,602,431,549	62.7	97,656,228,904
エ 機 械 及 び 装 置	21,411,396,660	13.6	20,867,242,505	13.3	21,146,629,229
オ 車 両 運 搬 具	5,366,936	0.0	5,719,540	0.0	8,105,292
カ 工 具、器 具 及 び 備 品	28,227,507	0.0	25,655,731	0.0	25,471,409
キ 建 設 仮 勘 定	748,453,689	0.5	2,541,620,593	1.6	1,650,899,044
(2) 無 形 固 定 資 産	4,055,623,681	2.6	3,710,225,706	2.4	3,484,963,947
ア 施 設 利 用 権	4,054,665,081	2.6	3,709,267,106	2.4	3,477,415,347
イ 電 話 加 入 権	958,600	0.0	958,600	0.0	958,600
ウ その他無形固定資産	-	-	-	-	6,590,000
(3) 投 資 そ の 他 の 資 産	15,156,301	0.0	15,373,309	0.0	16,333,220
ア 出 資 金	12,873,600	0.0	12,873,600	0.0	12,873,600
イ 破 産 更 生 債 権 等	37,972,603	0.0	39,287,152	0.0	40,287,061
ウ 貸 倒 引 当 金	△ 35,853,982	△ 0.0	△ 36,958,273	△ 0.0	△ 37,015,771
エ その他投資	164,080	0.0	170,830	0.0	188,330
2 流 動 資 産	7,300,521,322	4.6	7,643,008,695	4.9	9,104,533,546
(1) 現 金 ・ 預 金	6,576,957,617	4.2	5,584,237,384	3.5	8,249,274,259
(2) 未 収 金	786,239,429	0.5	897,988,148	0.6	905,103,512
(3) 貸 倒 引 当 金	△ 63,375,724	△ 0.0	△ 59,694,364	△ 0.0	△ 50,044,225
(4) 短 期 貸 付 金	-	-	1,118,277,418	0.7	-
(5) 前 払 金	-	-	101,500,109	0.1	-
(6) その他流動資産	700,000	0.0	700,000	0.0	200,000

備考：有形固定資産の減価償却累計額は、142,748,318,398円である。

(単位:円・%)

度末 構成比	平成28年度末		対前年度増減額 (B - A)	対前年度増減率		
	金額 B	構成比		平成26年度 (対期首)	平成27年度	平成28年度
100	158,036,007,648	100	751,889,360	△ 0.2	△ 0.1	0.5
94.2	147,121,169,576	93.1	△ 1,058,415,166	△ 0.5	△ 1.0	△ 0.7
92.0	143,885,639,454	91.0	△ 792,648,121	△ 0.2	△ 0.9	△ 0.5
10.9	17,085,973,050	10.8	0	0	0	0
4.5	6,756,709,217	4.3	△ 348,271,430	△ 3.8	3.4	△ 4.9
62.1	96,379,296,963	61.0	△ 1,276,931,941	△ 1.3	△ 1.0	△ 1.3
13.4	20,703,125,925	13.1	△ 443,503,304	△ 2.5	1.3	△ 2.1
0.0	10,198,111	0.0	2,092,819	6.6	41.7	25.8
0.0	23,195,636	0.0	△ 2,275,773	△ 9.1	△ 0.7	△ 8.9
1.0	2,927,140,552	1.9	1,276,241,508	239.6	△ 35.0	77.3
2.2	3,220,286,608	2.0	△ 264,677,339	△ 8.5	△ 6.1	△ 7.6
2.2	3,210,804,208	2.0	△ 266,611,139	△ 8.5	△ 6.3	△ 7.7
0.0	958,600	0.0	0	0	0	0
0.0	8,523,800	0.0	1,933,800	-	皆増	29.3
0.0	15,243,514	0.0	△ 1,089,706	1.4	6.2	△ 6.7
0.0	12,873,600	0.0	0	0	0	0
0.0	37,731,358	0.0	△ 2,555,703	3.5	2.5	△ 6.3
△ 0.0	△ 35,560,064	△ 0.0	1,455,707	△ 3.1	△ 0.2	3.9
0.0	198,620	0.0	10,290	4.1	10.2	5.5
5.8	10,914,838,072	6.9	1,810,304,526	4.7	19.1	19.9
5.2	8,974,737,184	5.7	725,462,925	△ 15.1	47.7	8.8
0.6	716,270,046	0.5	△ 188,833,466	14.2	0.8	△ 20.9
△ 0.0	△ 38,679,184	△ 0.0	11,365,041	5.8	16.2	22.7
-	1,262,310,026	0.8	1,262,310,026	皆増	皆減	皆増
-	-	-	-	皆増	皆減	-
0.0	200,000	0.0	0	0	△ 71.4	0

科 目	平成 26 年度 期 首		平成 26 年 度 末		平成 27 年 度
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額 A
負債・資本合計	157,734,633,221	100	157,369,230,482	100	157,284,118,288
負債合計	96,107,053,878	60.9	94,164,568,285	59.8	92,467,817,307
1 固定負債	37,619,895,230	23.9	35,205,298,497	22.4	33,417,496,529
(1) 企業債	36,862,635,402	23.4	34,411,908,773	21.9	32,653,736,155
(2) 引当金	757,259,828	0.5	793,389,724	0.5	763,760,374
ア 退職給付引当金	757,259,828	0.5	793,389,724	0.5	763,760,374
2 流動負債	6,199,699,923	3.9	6,044,644,999	3.8	5,822,822,021
(1) 企業債	4,156,325,162	2.6	4,045,926,629	2.6	3,889,372,618
(2) 未払金	1,943,018,168	1.2	1,803,276,164	1.1	1,782,960,719
(3) 引当金	62,052,233	0.0	67,028,595	0.0	67,575,676
ア 賞与引当金	52,774,835	0.0	56,799,138	0.0	57,115,664
イ 法定福利費引当金	9,277,398	0.0	10,229,457	0.0	10,460,012
(4) 預り金	37,604,360	0.0	127,713,611	0.1	82,713,008
(5) その他流動負債	700,000	0.0	700,000	0.0	200,000
3 繰延収益	52,287,458,725	33.1	52,914,624,789	33.6	53,227,498,757
(1) 長期前受金	107,815,283,115	68.4	110,514,077,341	70.2	112,752,930,867
(2) 長期前受金収益化累計額	△ 55,527,824,390	△ 35.2	△ 57,599,452,552	△ 36.6	△ 59,525,432,110
資本合計	61,627,579,343	39.1	63,204,662,197	40.2	64,816,300,981
1 資本金	36,271,494,303	23.0	36,271,494,303	23.1	41,121,972,028
2 剰余金	25,356,085,040	16.1	26,933,167,894	17.1	23,694,328,953
(1) 資本剰余金	17,158,320,376	10.9	17,214,251,784	10.9	17,272,766,185
ア 受贈財産評価額	1,343,973,402	0.9	1,343,973,402	0.9	1,343,973,402
イ 国庫補助金	8,538,299,506	5.4	8,538,299,506	5.4	8,538,299,506
ウ 国庫負担金	197,224,741	0.1	197,224,741	0.1	197,224,741
エ 他会計補助金	4,316,945,393	2.7	4,372,876,801	2.8	4,431,391,202
オ 他会計負担金	194,301	0.0	194,301	0.0	194,301
カ 負担金	1,092,820,639	0.7	1,092,820,639	0.7	1,092,820,639
キ その他資本剰余金	1,668,862,394	1.1	1,668,862,394	1.1	1,668,862,394
(2) 利益剰余金	8,197,764,664	5.2	9,718,916,110	6.2	6,421,562,768
ア 建設改良積立金	1,632,448,639	1.0	2,252,193,568	1.4	2,868,438,385
イ 当年度未処分 利益剰余金	6,565,316,025	4.2	7,466,722,542	4.7	3,553,124,383
(繰越利益剰余金 年度末残高)	2,000,000,000	-	2,000,000,000	-	2,000,000,000
(当年度純利益)	-	-	616,244,817	-	1,553,124,383

(単位:円・%)

末 構成比	平成28年度末		対前年度増減額 (B - A)	対前年度増減率		
	金額 B	構成比		平成26年度 (対期首)	平成27年度	平成28年度
100	158,036,007,648	100	751,889,360	△ 0.2	△ 0.1	0.5
58.8	91,464,966,314	57.9	△ 1,002,850,993	△ 2.0	△ 1.8	△ 1.1
21.3	31,446,799,996	19.9	△ 1,970,696,533	△ 6.4	△ 5.1	△ 5.9
20.8	30,763,318,453	19.5	△ 1,890,417,702	△ 6.6	△ 5.1	△ 5.8
0.5	683,481,543	0.4	△ 80,278,831	4.8	△ 3.7	△ 10.5
0.5	683,481,543	0.4	△ 80,278,831	4.8	△ 3.7	△ 10.5
3.7	6,376,214,515	4.0	553,392,494	△ 2.5	△ 3.7	9.5
2.5	3,514,217,702	2.2	△ 375,154,916	△ 2.7	△ 3.9	△ 9.6
1.1	2,755,511,435	1.7	972,550,716	△ 7.2	△ 1.1	54.5
0.0	69,724,094	0.0	2,148,418	8.0	0.8	3.2
0.0	58,742,778	0.0	1,627,114	7.6	0.6	2.8
0.0	10,981,316	0.0	521,304	10.3	2.3	5.0
0.1	36,561,284	0.0	△ 46,151,724	239.6	△ 35.2	△ 55.8
0.0	200,000	0.0	0	0	△ 71.4	0
33.8	53,641,951,803	34.0	414,453,046	1.2	0.6	0.8
71.7	115,461,545,002	73.1	2,708,614,135	2.5	2.0	2.4
△ 37.8	△ 61,819,593,199	△ 39.1	△ 2,294,161,089	△ 3.7	△ 3.3	△ 3.9
41.2	66,571,041,334	42.1	1,754,740,353	2.6	2.5	2.7
26.1	41,121,972,028	26.0	0	0	13.4	0
15.1	25,449,069,306	16.1	1,754,740,353	6.2	△ 12.0	7.4
11.0	17,330,725,634	11.0	57,959,449	0.3	0.3	0.3
0.9	1,343,973,402	0.9	0	0	0	0
5.4	8,538,299,506	5.4	0	0	0	0
0.1	197,224,741	0.1	0	0	0	0
2.8	4,489,350,651	2.8	57,959,449	1.3	1.3	1.3
0.0	194,301	0.0	0	0	0	0
0.7	1,092,820,639	0.7	0	0	0	0
1.1	1,668,862,394	1.1	0	0	0	0
4.1	8,118,343,672	5.1	1,696,780,904	18.6	△ 33.9	26.4
1.8	3,690,003,387	2.3	821,565,002	38.0	27.4	28.6
2.3	4,428,340,285	2.8	875,215,902	13.7	△ 52.4	24.6
-	2,000,000,000	-	0	0	0	0
-	1,696,780,904	-	143,656,521	-	152.0	9.2

4 経営分析表

分析項目		比率			算式
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	
資金不足比率		-	-	-	$\frac{\text{資金の不足額}}{\text{事業の規模}} \times 100$
財務比率	固定資産対長期資本比率(%)	* 98.9	97.8	97.0	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本} + \text{固定負債}} \times 100$
	流動比率(%)	* 126.4	156.4	171.2	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$
	当座比率(%)	* 106.3	156.4	151.4	$\frac{\text{現金・預金} + \text{未収金} - \text{貸倒引当金}}{\text{流動負債}} \times 100$
収益率	総収支比率(%)	* 105.2	114.3	115.9	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$
	経常収支比率(%)	* 113.8	114.3	115.9	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$
	営業収支比率(%)	* 101.7	100.6	101.0	$\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100$
その他	企業債元利償還金対料金収入比率(%)	90.6	86.8	82.2	$\frac{\text{企業債元利償還金}}{\text{料金収入}} \times 100$
	職員給与費対料金収入比率(%)	* 注) 13.4	13.5	14.2	$\frac{\text{職員給与費}}{\text{料金収入}} \times 100$
	職員1人当たり営業収益(千円)	110,898	110,425	113,809	$\frac{\text{営業収益}}{\text{損益勘定所属職員数}}$

財務比率 — 貸借対照表における資産と負債又は資本との相互関係を表すものである。

収益率 — 収益と費用とを対比して企業の経営活動の成果を表すもので、その比率は大きいほど良好である。

* 会計制度の見直しにより、分母・分子の係数に変動が生じたもの

注) 職員給与費は過年度に係る引当金を除いている。

説	明
	資金不足比率は、「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」により定められた、公営企業の経営の健全化を判断する比率であり、監査委員の審査に付し、その意見を付けて議会に報告し、公表しなければならない。資金不足比率が20%以上となった場合は、経営健全化計画を議会の議決を経て定めなければならない。（資金不足でない場合は、「－」の表示となる。）
	固定資産対長期資本比率は、固定資産の調達が自己資本と固定負債の範囲内で行われるべきであるとの立場から、比率が低い方が望ましいとされている。
	流動比率は、1年以内に現金化できる資産と、支払わなければならない負債とを対比するものである。流動性を確保するためには、比率が高い方が望ましいとされている。
	当座比率は、流動資産のうち現金・預金及び容易に現金化できる未収金などの当座資産と流動負債とを対比したものであり、比率が高い方が望ましいとされている。
	総収支比率は、総収益と総費用を対比したものであり、収益と費用の総体的な関連を示すものである。
	経常収支比率は、経常収益と経常費用を対比したものであり、経常的な収益と費用との関連を示すものである。
	営業収支比率は、業務活動によってもたらされた営業収益と、それに要した営業費用とを対比して業務活動の能率を示すものであり、これによって経営活動の良否が判断されるものである。
	企業債元利償還金対料金収入比率は、料金収入に対する企業債元利償還金の占める割合を示すものである。
	職員給与費対料金収入比率は、職員給与費の料金収入に占める割合を示すものである。この比率が高ければ高いほど固定経費が増嵩する結果となり、財政の流動性が失われて経営が悪化することを意味するものである。
	職員1人当たりの営業収益は、損益勘定所属職員1人に対する営業収益の額を示すものである。

- 備考 1 資金の不足額 = 流動負債 - 流動資産 - 解消可能資金不足額
- 2 事業の規模 = 営業収益の額 - 受託工事収益の額
- 3 総収益 = 営業収益 + 営業外収益 + 特別利益
- 4 総費用 = 営業費用 + 営業外費用 + 特別損失
- 5 経常収益 = 営業収益 + 営業外収益
- 6 経常費用 = 営業費用 + 営業外費用
- 7 自己資本 = 資本金 + 剰余金 + 評価差額等 + 繰延収益